

ユーラーヘルメス信用保険会社の現状

2021年3月末

(本誌は保険業法第 199 条により準用される同法第 111 条に基づいて作成したディスクロージャー資料です。)

目 次

はじめに.....	2
I. 会社の概況及び組織.....	3
1. 当社の沿革.....	3
2. 日本支店の組織.....	3
II. 主要な業務の内容.....	5
1. 取扱商品.....	5
2. 保険金の支払い.....	5
3. 保険募集制度.....	5
4. 会社の運営.....	6
(1) リスク管理の体制.....	6
(2) コンプライアンス（法令等の遵守）の体制.....	7
(3) 健全な保険数理に基づく責任準備金の確認についての合理性及び妥当性.....	7
(4) お客様の個人情報の取扱に関する宣言（プライバシー・ポリシー）.....	7
(5) 当社の契約する指定紛争機関.....	9
III. 主要な業務に関する事項.....	10
1. 2020年度における事業の概況.....	10
2. 主要な業務の状況を示す指標（直近5事業年度）.....	10
3. 業務の状況を示す指標.....	11
(1) 主要な業務の状況を示す指標.....	11
(2) 保険契約に関する指標.....	12
(3) 経理に関する指標.....	13
(4) 資産運用に関する指標.....	14
(5) 責任準備金残高の内訳.....	15
(6) 特別勘定に関する指標.....	16
(7) 期首時点支払備金（見積り）の当期末状況（直近5事業年度のラン・オフ・リザルト）.....	16
(8) 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表.....	16
IV. 直近の2事業年度における財産の状況.....	17
1. 計算書類.....	17
(1) 日本における保険業の貸借対照表.....	17
(2) 日本における保険業の損益計算書.....	19
(3) 日本における保険業のキャッシュ・フロー計算書.....	21
(4) 株主資本等変動計算書.....	21
2. リスク管理債権の状況.....	21
3. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況.....	21
4. 債務者区分に基づいて区分された債権の状況.....	21
5. 保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率（単体ソルベンシー・マージン比率）.....	22
6. 時価情報等.....	23
7. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査.....	23
8. 金融商品取引法に基づく公認会計士又は監査法人の監査証明.....	23
本店の情報（追加参考情報）.....	24

はじめに

ユーラーヘルメスは100年を超える歴史を有する国際的な取引信用保険専門の保険グループです。グループ本社をフランス・パリに置き、日本においては2002年よりドイツ・ハンブルグに本社をもつユーラーヘルメス・ドイチュラント・アクティエンゲゼルシャフトの日本支店として取引信用保険をご提供してまいりました。

また、2014年7月31日、グループの組織変更に伴い、日本における保険契約を包括的にベルギーに本社をもつユーラーヘルメス・エスエー日本支店に移転し、引続き取引信用保険専門会社として営業を行っています。

なお、2018年4月に当社グループの主要株主であるアリアンツがユーラーヘルメスの全株式を取得したことにより、ユーラーヘルメスはアリアンツの100%グループ会社となりました。

当社はユーラーヘルメスの世界50カ国以上にのぼる拠点網と5,000万社以上を収録する企業情報データベースを活用して、お客様が抱える国内および200カ国に及ぶ貸倒れリスクを保全しております。

本ディスクロージャー誌を通して、当社日本支店の事業活動を皆様にご理解いただければ幸いです。

なお、本ディスクロージャー誌に掲載の財務諸表は、本職として適正であると確認します。また、私どもが本社に報告した決算に関わる内部監査の有効性は本社において確認されております。

ユーラーヘルメス・エスエー

日本における代表者 ダーク・コッツェ

I. 会社の概況及び組織

1. 当社の沿革

当社は、1917年にドイツ・ベルリンで設立されました（当時ヘルメス社）。その後、まもなく信用保険・保証保険の専門会社としてドイツ市場でのリーダー的存在となりました。1998年に世界最大級の損害保険会社であるアリアンツ社（Allianz）が当社の株式の90%を取得し、2002年7月に当社は同じアリアンツ社の信用保険会社であるユーラー社（当時）（本社：フランス・パリ）の傘下に入りました。

当社は、日本においては2002年3月に「ヘルメス信用保険会社」として事業免許を取得し、同年4月より営業を開始しました。また、2003年8月には前述の事業統合に伴い「ユーラーヘルメス信用保険会社」に社名を変更しました。

2014年7月31日、グループの組織変更に伴い、日本における保険契約をベルギーに本社をもつユーラーヘルメス・エスエー（当時はユーラーヘルメス・ヨーロッパ・エスエー/2014年11月4日より現社名）日本支店に包括移転し、引続き「ユーラーヘルメス信用保険会社」として営業を行っています。

ユーラーヘルメス・グループ・エスエーおよびその傘下の信用保険会社は、世界的な信用格付会社であるスタンダード&プアーズ社より保険財務力「AA」の格付を取得しております。

2. 日本支店の組織

(1) 日本における代表者 ダーク コツツェ

(2) 所在地 <東京> 日本支店

東京都千代田区紀尾井町4番1号
ニューオータニガーデンコート10階
電話番号 03-3238-2560
ホームページ <http://www.eulerhermes.jp>

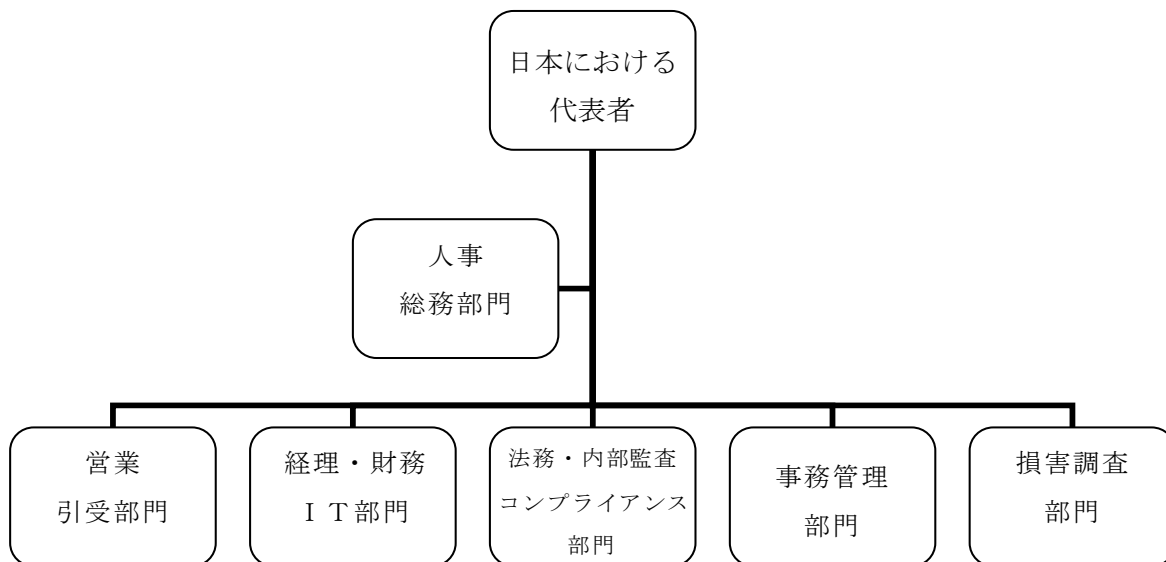
<大阪> 大阪オフィス

大阪府大阪市北区中之島3丁目3番23号
中之島ダイビル7階
電話番号 06-6225-2751

(3) 従業員数 16名

(4) 組織図

組織の構成は以下のとおりです。



Ⅱ. 主要な業務の内容

1. 取扱商品

当社は、「取引信用保険」のみをご提供しております。取引信用保険は、日本国内または海外のお取引先の倒産または支払債務不履行による損害に対する保険であり、本保険をご活用いただくことによりお客様は安心して事業を展開・拡大していくことができます。

海外のお取引先に対してもこの保険の対象とすることが可能です。2005年4月より提供を開始しました海外取引に係る取引信用保険（輸出取引信用保険）は、海外に事業展開される企業の有効な債権保全手段として多くの企業に導入されております。

2. 保険金の支払い

当社が引受けをした保険契約について保険事故が発生した場合、以下の手順に従って保険金をお支払いします。

- (1) 保険会社・代理店への事故通知
- (2) 事故状況・損害額の調査
- (3) 保険金請求書類の提出
- (4) 保険金支払額の決定
- (5) 保険金のお支払い

3. 保険募集制度

(1) 契約締結のしくみ

損害保険の募集には、当社の社員によって直接行われる場合と当社の委託を受けた代理店を通して行われる場合があります。

保険契約を締結する際には、代理店または保険会社より契約内容について十分な説明を受けた上で、保険契約申込書に記入・捺印し、所定の保険料をお支払いいただきます。

保険会社は、保険料の入金を確認した上で保険証券を送付いたします。

(2) 代理店の役割と業務内容

当社では、代理店委託契約書を取り交わした上で、代理店がお客様との間で次のような業務を行うことを委託しています。

- ◆ 保険契約の締結
- ◆ 保険料の領収または返還
- ◆ 保険契約の変更・解除等の申し出の受付

- ◆保険料領収証の発行・交付
- ◆保険契約の維持、管理に関連するその他の事項

(3) 代理店数

当社の代理店数は2021年3月31日現在、50店です。

(4) 当社の勧誘方針

当社では「金融商品の販売等に関する法律」に基づき、勧誘方針を以下のとおり定めて、適切な金融商品の販売・勧誘に努めています。

1. 保険業法、金融商品の販売等に関する法律およびその他各種法令等を遵守し、適正な保険販売を心掛けます。なお、保険販売に際しましては、お客様にご理解いただけるような説明を行うよう常に努力してまいります。
2. お客様の保険に関する知識、保険の加入目的、財産状況等を総合的に勘案し、お客様の意向と実情に適合した説明を行うよう心掛けるとともに、お客様の意向と実情に沿った適切な保険商品が選択できるように常に努力をしてまいります。
3. 万が一保険事故が発生した場合におきましては、保険金のお支払いについて迅速かつ的確に処理するよう常に努力してまいります。
4. お客様にご迷惑をおかけする時間帯や場所、方法で勧誘は致しません。
5. お客様の様々なご意見等の収集に努め、それを保険販売に反映していくよう常に努力してまいります。

4. 会社の運営

(1) リスク管理の体制

金融の自由化・国際化に伴って、損害保険会社も金融機関として付随するリスクが多様化しております。これらのリスクは経営に大きな影響を与えるため、リスク管理は極めて重要な経営課題となっております。

リスクには、「保険引受リスク」の他に、「市場リスク」「事務リスク」「システムリスク」等があります。これらを正確に把握・管理し、「健全性の確保」「収益性の向上」とのバランスを図るため、当社ではリスク管理体制の確立に取り組んでおります。

(2) コンプライアンス（法令等の遵守）の体制

損害保険事業は社会性・公共性の高い事業であるとの認識のもとに、業務の健全かつ適切な運営の確保とご契約者の保護を図るために当社は「コンプライアンス」を経営の最重要課題と位置づけた事業活動を行っております。

また個人情報の保護に関しては、プライバシーポリシーの公表・個人情報保護規程の策定等、継続的に保護対策に取り組んでいます。

(3) 健全な保険数理に基づく責任準備金の確認についての合理性及び妥当性

該当事項はありません（当社は信用保険以外の取り扱いはありません。）。

(4) お客様の個人情報の取扱に関する宣言（プライバシー・ポリシー）

ユーラーヘルメス信用保険会社は、お客様の信頼をもととする損害保険業務を遂行するにあたり、個人情報保護の重要性を深く認識し、個人情報の保護に関する法律（個人情報保護法）およびその関連法令、金融分野における個人情報保護に関するガイドラインを遵守し、個人情報の適正な取扱を実践いたします。

◆ 個人情報の取得

私どもは、業務上必要な範囲内で、適法かつ公正な手段で、個人情報を取得いたします。

◆ 個人情報の利用目的

私どもは、すべての個人情報について利用目的を以下のように特定し、利用目的の範囲内かつ業務に必要な範囲内で利用いたします。

- ・ 保険契約の引受・維持・管理
- ・ 保険金・給付金等の支払
- ・ 関連会社・提携会社を含めた各種商品・サービスの案内・提供・管理
- ・ 当社業務に関する情報提供・運営管理・商品・サービスの充実
- ・ 再保険契約の締結、再保険契約に基づく通知および再保険金の請求
- ・ 与信の判断・与信後の管理
- ・ その他保険業に関連・付随する業務

◆ 個人情報の安全管理

私どもは、個人情報管理責任者を定め、関係法令等を遵守するとともに、個人データの漏えい・滅失・毀損の防止および個人データへの不当なアクセス防止のために、次の安全管理措置を講じ、これを遵守いたします。また本措置の継続的改善に努めます。

- ・組織的安全管理措置
- ・人的安全管理措置
- ・物理的安全管理措置
- ・技術的安全管理措置

本措置の内容を従業者に徹底し、その遵守状況を点検・監査するとともに、外部に個人データの取扱を委託する場合には、委託先の選定基準を定め、委託先の情報管理体制をあらかじめ確認したうえで委託し、委託後も委託先の業務遂行状況を監督いたします。

◆ 個人データの第三者への提供

私どもは、個人データを第三者に提供する場合には、原則として、ご本人の同意を取得いたします。ただし、次の場合には、ご本人の同意を得ないで、第三者に個人データを提供する場合があります。①法令に基づく場合、②業務遂行上必要な範囲で、保険代理店を含む委託先に取扱を委託する場合、③同一グループ会社との間で共同利用する場合、④再保険に伴い当該保険契約の情報を提供する場合。

◆ 個人データの同一グループ会社間での共同利用

私どもは、同一グループ会社が取扱う商品・サービスを案内または提供するために、私どもが管理責任者となって、各社間で、次の個人データを共同利用いたします。

「保険契約申込書に記載されている住所、氏名、性別、生年月日等」

個人情報の安全管理措置に関するご質問、および個人情報保護法に基づく保有個人データに関する開示・訂正・利用停止等に関するご請求掲記のご請求につきましては、以下の窓口にお問い合わせください。ご請求がご本人であることを確認させていただいた上で、手続きを行います。

<お問い合わせ先>

ユーラーヘルメス信用保険会社

電話：03-3238-2560

ホームページ：https://origin-www.eulerhermes.com/ja_JP/privacy-notice.html

当社は、認定個人情報保護団体である一般社団法人外国損害保険協会
(<https://www.fnlia.gr.jp/>) の対象事業者です。対象事業者の個人情報の取扱いに関する苦情・相談を同協会においても受け付けております。

(5) 当社の契約する指定紛争解決機関

当社は、法律に定められた指定紛争解決機関である一般社団法人保険オンブズマンと手続実施基本契約を締結しております。当社との間で問題を解決できない場合には、解決の申立てを行うことができます。詳細は下記ホームページをご覧ください。

<お問い合わせ先>

一般社団法人 保険オンブズマン

所在地：〒105-0001 東京都港区虎ノ門3丁目20番4号 虎ノ門鈴木ビル7階

電話：03-5425-7963

受付時間：午前9時～12時、午後1時～5時 * 土日、祝日、年末年始等を除く

ホームページ：<https://www.hoken-ombs.or.jp/>

Ⅲ. 主要な業務に関する事項

1. 2020年度における事業の概況

2020年度の元受正味保険料は789百万円（対前年度比1.0%増）、受再正味保険料は481百万円（同29.0%減）となり、その結果、収入保険料は188百万円減少し、1,271百万円（同12.9%減）となりました。

また、出再保険料控除後の正味収入保険料は43百万円減少し939百万円（同4.4%減）となりました。

正味支払保険金は133百万円増加し212百万円（同70.3%増）となり、支払備金戻入額143百万円考慮後の正味発生損害額（除く損害調査費）は68百万円（同69.5%減）となりました。

営業費及び一般管理費につきましては、新型コロナウイルスの感染拡大による不透明感から、テレワークによる業務遂行、プロセスの改善、厳格なコスト管理に努めた結果102百万円減少し455百万円（同18.3%減）となりました。

以上の結果、税引前当期純利益は259百万円となり、法人税及び住民税54百万円を控除し、当期純利益204百万円を計上しました。

総資産につきましては2,160百万円（対前年度末比11.3%増）となりました。資産運用につきましては主として円建外国債券に投資した結果、年度末の有価証券残高は216百万円増加し818百万円となりました。

2. 主要な業務の状況を示す指標（直近5事業年度）

（単位：百万円）

項目	2016年度	2017年度	2018年度	2019年度	2020年度
経常収益	829	768	908	983	1,092
経常利益（△は経常損失）	△ 121	△ 50	63	△ 118	259
当期純利益（△は当期純損失）	△ 125	△ 53	41	△ 118	204
持込資本金	723	859	859	859	859
純資産額	661	741	782	662	867
総資産額	1,832	1,699	1,768	1,942	2,160
責任準備金残高	595	555	607	735	740
貸付金残高	—	—	—	—	—
有価証券残高	981	775	772	602	818
単体ソルベンシー・マージン比率(%)	763.6	841.3	829.4	713.9	828.8
従業員数（人）	16	18	18	17	16
正味収入保険料	793	704	864	982	939

（注）1. 当社は積立型保険の取扱いをしておりませんので、正味収入保険料には積立保険料を含んでおりません。

2. 配当性向に関しましては該当事項がありませんので記載しておりません。

3. 金額は記載単位未満を切り捨てて表示しています。

3. 業務の状況を示す指標

(1) 主要な業務の状況を示す指標

① 正味収入保険料 (単位:百万円、%)

種 目	2018年度		2019年度		2020年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
信用保険	864	22.7	982	13.7	939	△ 4.4

(注) 正味収入保険料 = 元受正味保険料 + 受再正味保険料 - 支払再保険料

② 元受正味保険料 (単位:百万円、%)

種 目	2018年度		2019年度		2020年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
信用保険	758	1.7	781	3.1	789	1.0

(注) 元受正味保険料 = 元受保険料 - (元受解約返戻金 + 元受その他返戻金)

③ 受再正味保険料 (単位:百万円、%)

種 目	2018年度		2019年度		2020年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
信用保険	559	20.5	678	21.2	481	△ 29.0

④ 出再正味保険料 (単位:百万円、%)

種 目	2018年度		2019年度		2020年度	
	金額	増減率	金額	増減率	金額	増減率
信用保険	454	△ 10.2	477	5.2	332	△ 30.5

⑤ 解約返戻金 (単位:百万円)

種 目	2018年度	2019年度	2020年度
信用保険	—	—	—

⑥ 保険引受利益(△保険引受損失) (単位:百万円)

種 目	2018年度	2019年度	2020年度
信用保険	64	△ 118	254

(注) 保険引受利益 = 保険引受収益 - (保険引受費用 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ± その他収支

⑦ 正味支払保険金 (単位:百万円)

種 目	2018年度	2019年度	2020年度
信用保険	69	78	212

(注) 正味支払保険金 = 支払保険金 (元受 + 受再) - 回収再保険金

⑧ 元受正味保険金 (単位:百万円)

種 目	2018年度	2019年度	2020年度
信用保険	96	38	54

⑨ 受再正味保険金 (単位:百万円)

種 目	2018年度	2019年度	2020年度
信用保険	9	44	189

⑩ 回収再保険金 (単位:百万円)

種 目	2018年度	2019年度	2020年度
信用保険	36	3	31

(2) 保険契約に関する指標

① 契約者配当金

該当事項はありません。

② 正味損害率、正味事業費率及びその合算率

(単位:%)

種 目	2018年度			2019年度			2020年度		
	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率	正味損害率	正味事業費率	合算率
信用保険	11.4	78.3	89.7	11.0	73.2	84.2	24.5	63.6	88.1

(注)

1. 正味損害率 = (正味支払保険金 + 損害調査費) ÷ 正味収入保険料
2. 正味事業費率 = (諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 正味収入保険料
3. 合算率 = 正味損害率 + 正味事業費率

③ 出再控除前の発生損害率、事業費率及びその合算率

(単位:%)

種 目	2018年度			2019年度			2020年度		
	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率	発生損害率	事業費率	合算率
信用保険	6.1	60.9	67.0	30.8	57.3	88.1	6.6	51.8	58.4

(注)

1. 発生損害率 = (出再控除前の発生損害額 + 損害調査費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
2. 事業費率 = (支払諸手数料及び集金費 + 保険引受に係る営業費及び一般管理費) ÷ 出再控除前の既経過保険料
3. 合算率 = 発生損害率 + 事業費率
4. 出再控除前の発生損害額 = 支払保険金 + 出再控除前の支払備金積増額
5. 出再控除前の既経過保険料 = 収入保険料 - 出再控除前の未経過保険料積増額

④ 国内契約・海外契約別の収入保険料の割合
海外契約はありません。

⑤ 再保険に関する情報

出再を行った再保険者の数と出再保険料の上位5社の割合

出再先保険会社の数	出再保険料のうち上位5社への集中割合
1社	100%

出再先保険会社はグループ会社です。

出再保険料の格付けごとの割合

格付区分	A以上	BBB以上	その他	合計
出再保険料の格付毎の割合	100.0%	-	-	100.0%

未収再保険金の推移

(単位:百万円)

	2018年度	2019年度	2020年度
1. 年度開始時の未収再保険金	7	4	-
2. 当該年度に回収可能事由が発生した額	36	3	28
3. 当該年度回収等	39	8	24
4. 1+2-3=年度末の未収再保険金	4	-	4

(3) 経理に関する指標

① 支払備金の額及び責任準備金の額

(単位:百万円)

種 目	支払備金			責任準備金		
	2018年度末	2019年度末	2020年度末	2018年度末	2019年度末	2020年度末
信用保険	70	215	71	607	735	740

② 責任準備金積立水準

該当事項はありません。

③ 貸倒引当金

該当事項はありません。

⑤ 貸付金償却の額

該当事項はありません。

⑥ 資本金明細表

該当事項はありません。

⑦ 損害率の上昇に対する経常利益又は経常損失額の変動

損害率上昇のシナリオ	発生損害率が1%上昇すると仮定いたします。
計算方法	<ul style="list-style-type: none"> ・ 増加する発生損害額 = 既経過保険料 X 1% ・ 増加する発生損害額のうち、正味支払保険金、支払備金積増額の内訳については、当年度発生事故におけるそれぞれの割合により按分しています。 ・ 増加する異常危険準備金取崩額 = 正味支払保険金の増加を考慮した取崩額 - 決算時取崩額 ・ 経常利益の減少額 = 増加する発生損害額 - 増加する異常危険準備金取崩額
経常利益の減少額	9百万円 (注) 増加する異常危険準備金取崩額: 該当ありません

⑧ 事業費 (含む損害調査費及び資産運用費用)

(単位:百万円)

区分	2018年度	2019年度	2020年度
人件費	230	270	233
物件費	296	309	234
税金	4	7	5
拠出金	-	-	-
負担金	-	-	-
小計	531	587	474
諸手数料・集金費	145	161	141
合計	676	748	615

(4) 資産運用に関する指標

① 資産運用の方針

当社は、保険契約者の皆様からお預りした保険料を将来の保険金支払に備えるために、安全性や流動性に留意しつつ、関係法令等に基づき運用しています。

② 資産運用の概況

(単位:百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末		2020年度末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
預貯金	656	37.1	1,023	52.7	993	46.0
コールローン	—	—	—	—	—	—
有価証券	772	43.6	602	31.0	818	37.9
運用資産計	1,428	80.8	1,626	83.7	1,811	83.9
総資産	1,768	100.0	1,942	100.0	2,160	100.0

③ 利息配当収入の額及び運用利回り

(単位:百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末		2020年度末	
	金額	利回り(%)	金額	利回り(%)	金額	利回り(%)
預貯金	0	0.00	0	0.00	0	0.01
コールローン	—	—	—	—	—	—
有価証券	0	0.06	0	0.12	1	0.21
合 計	0	0.04	0	0.06	1	0.08

④ 海外投融资残高及び構成比

該当事項はありません。

⑤ 海外投融资利回り

該当事項はありません。

⑥ 商品有価証券の平均残高及び売買高

該当事項はありません。

⑦ 保有有価証券の種類別の残高及び合計に対する構成比

(単位:百万円)

区 分	2018年度末		2019年度末		2020年度末	
	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)	金額	構成比(%)
国債	470	61.0	—	—	—	—
地方債	200	26.0	—	—	115	14.1
社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	100	13.0	602	100.0	702	85.9
その他の証券	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—
合 計	772	100.0	602	100.0	818	100.0

⑧ 保有有価証券利回り

(単位:%)

区 分	2018年度末	2019年度末	2020年度末
国債	0.04	—	—
地方債	0.07	—	0.00
社債	—	—	—
外国証券	0.16	0.12	0.23
その他の証券	—	—	—
貸付有価証券	—	—	—
合 計	0.06	0.12	0.21

⑨有価証券の種類別の残存期間残高

2019年度 (単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	—	—	—	—
社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	100	300	202	—	—	602
その他の証券	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—
合 計	100	300	202	—	—	602

2020年度 (単位:百万円)

区 分	1年以下	1年超5年以下	5年超10年以下	10年超	期間の定め のないもの	合計
国債	—	—	—	—	—	—
地方債	—	—	115	—	—	115
社債	—	—	—	—	—	—
外国証券	200	402	99	—	—	702
その他の証券	—	—	—	—	—	—
貸付有価証券	—	—	—	—	—	—
合 計	200	402	215	—	—	818

⑩業種別保有株式の額

該当事項はありません。

⑪貸付金の残存期間別の残高

該当事項はありません。

⑫担保別貸付金残高

該当事項はありません。

⑬使途別の貸付金残高及び構成比

該当事項はありません。

⑭業種別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

該当事項はありません。

⑮規模別の貸付金残高及び貸付金残高の合計に対する割合

該当事項はありません。

⑯ 不動産および動産明細表

(単位:百万円)

項 目	2018年度末	2019年度末	2020年度末
不動産	—	—	—
動 産	—	—	—
合 計	—	—	—

(5) 責任準備金残高の内訳

(単位:百万円)

科目 種目	2018年度末	2019年度末	2020年度末
普通責任準備金 信用保険	413	508	482
異常危険準備金 信用保険	194	227	258
合 計	607	735	740

(6) 特別勘定に関する指標

該当事項はありません。

(7) 期首時点支払備金（見積り）の当期末状況（直近5事業年度のラン・オフ・リザルト）

(単位:百万円)

会計年度	期首支払備金	前期以前発生事故に係わる当期支払保険金	前期以前発生事故に係わる当期末支払備金	当期把握見積り差額
2016年度	76	49	-	27
2017年度	64	43	13	6
2018年度	114	15	60	38
2019年度	70	28	32	9
2020年度	104	26	32	45

(注) 1. 国内元受契約に係わる出再控除前の金額です。

2. 当期把握見積り差額

= 期首支払備金 - (前期以前発生事故に係わる当期支払保険金 + 前期以前発生事故に係る当期末支払備金)

(8) 事故発生からの期間経過に伴う最終損害見積り額の推移表

該当事項はありません。

IV. 直近の2事業年度における財産の状況

1. 計算書類

(1) 日本における保険業の貸借対照表

(単位：百万円)

科 目	2019年度末	2020年度末	科 目	2019年度末	2020年度末
(資産の部)			(負債の部)		
現金及び預貯金	1,023	993	保険契約準備金	951	812
現 金	-	-	支 払 備 金	215	71
預 貯 金	1,023	993	責 任 準 備 金	735	740
コールローン	-	-	その他負債	272	421
有価証券	602	818	共 同 保 険 借	-	-
国 債	-	-	再 保 険 借	-	-
地 方 債	-	115	外国再保険借	108	245
社 債	-	-	未払法人税等	1	22
株 式	-	-	預 り 金	-	-
外国証券	602	702	前 受 収 益	-	-
その他の証券	-	-	未 払 金	104	66
不動産及び動産	-	-	仮 受 金	42	71
土 地	-	-	その他の負債	14	14
建 物	-	-	退職給付引当金	54	57
動 産	-	-	その他の引当金	-	-
建設仮勘定	-	-	価格変動準備金	1	1
その他資産	316	348	繰延税金負債	0	0
未収保険料	66	116	本支店勘定	-	-
代理店貸	8	15	負債の部 合計	1,279	1,293
外国代理店貸	-	-	(純資産の部)		
共同保険貸	-	-	持込資本金	859	859
再保険貸	-	-	供 託 金	200	200
外国再保険貸	-	4	剰 余 金	△396	△191
未 収 金	37	8	繰越利益剰余金	△396	△191
未 収 収 益	0	0	持込資本金等合計	663	867
預 託 金	200	201	その他有価証券評価差額金	△0	△0
仮 払 金	2	0	評価・換算差額等合計	△0	△0
その他の資産	0	0			
貸倒引当金	-	-			
本支店勘定	-	-			
			純資産の部 合計	662	867
資産の部 合計	1,942	2,160	負債及び純資産の部合計	1,942	2,160

注記事項

重要な会計方針に関する事項

1. 有価証券の評価基準および評価方法

有価証券の評価は、その他有価証券のうち時価のあるものについては期末日の市場価格等に基づく時価法によっております。なお、評価差額については、全部純資産直入法により処理し、また売却原価の算定は移動平均法に基づいております。時価を把握することが極めて困難と認められるものの評価は、移動平均法に基づく原価法によっております。

2. 外貨建資産等の本邦通貨への換算基準

外貨建資産、負債は決算日の為替相場にて円換算しております。

3. 退職給付引当金の計上方法

退職給付引当金は、従業員の退職給付に備えるため、退職給付に係る会計基準に基づく簡便法を採用し、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

4. 賞与引当金の計上方法

支給対象期間基準により、当期末において発生していると認められる額を計上しております。

5. 価格変動準備金の計上方法

価格変動準備金は、保険業法第199条において準用する同法第115条の規定に基づき算出した額を計上しております。

6. 消費税の会計処理方法

消費税及び地方消費税の会計処理は、税込方式によっております。

2020年度の貸借対照表に関する事項

1. 本支店勘定は、本店との日常取引で生じる資金の貸借額を計上しております。
2. 持込資本金は、日本国内に持ち込んだ金額のうち、保険業法第197条の自己資本に相当するものを計上しております。
3. 当期末における支払備金及び責任準備金の内訳は次のとおりです。

(支払備金)	
支払備金(出再支払備金控除前)	217 百万円
同上に係る出再支払備金	145 百万円
差引	71 百万円
(責任準備金)	
普通責任準備金(出再責任準備金控除前)	628 百万円
同上に係る出再責任準備金	146 百万円
差引	482 百万円
その他の責任準備金(正味)	258 百万円
合計	740 百万円

4. 金融商品の状況に関する事項及び金融商品の時価等に関する事項

I. 金融商品の状況に関する事項

①金融商品に対する取組方針

当社の資産運用は、安定性、流動性に十分配慮しながら、中長期的に安定した収益の確保を目指すことを運用の基本方針として、円貨建公社債等への投資を行っております。

②金融商品の内容及びそのリスク

当社の保有する金融資産は有価証券と預貯金です。有価証券は地方債、円貨建外債で構成されており、「その他目的」の区分で保有しております。これらは、金利リスク、価格変動リスク、信用リスクに晒されております。金利リスクとは金利の変動により保有資産の市場価値が変動し、損失を被るリスクです。価格変動リスクとは、有価証券の価値が変動し、損失を被るリスクです。信用リスクとは、信用供与先の財務状況等の悪化等により資産の価値が減少・消失し、損失を被るリスクです。

③金融商品に係るリスク管理体制

資産運用の基本方針は、本社の定める投資方針に基づいており、アジア地域本部が運用の基本的な基準を各国に伝達する体制となっております。これに基づき、日本支店において社内規定を設定し、金利感応度、格付け、資産配分等を適宜モニタリングするとともに、四半期毎に投資委員会で検証をする体制となっております。

II. 金融商品の時価等に関する事項

貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については次のとおりであります。

(単位：百万円)

	貸借対照表計上額	時価	差額
a) 現金及び預貯金	993	993	-
b) 有価証券	818	818	-
その他有価証券	818	818	-
合計	1,811	1,811	-

時価の算定方法

a) 現金及び預金

これらはすべて短期であり、時価は帳簿価額に近似していることから、当該帳簿価額によっております。

b) 有価証券

市場価格のある有価証券につきましては、期末日の市場価格によっております。なお、市場価格のない有価証券は保有しておりません。

5. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(2) 日本における保険業の損益計算書

(単位：百万円)

科 目		2019年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年度 2020年4月1日から 2021年3月31日まで
經常損益の部	經 常 収 益	983	1,092
	保険引受収益	982	1,086
	正味収入保険料	982	939
	支払備金戻入額	-	143
	責任準備金戻入額	-	-
	為替差益	-	3
	その他保険引受収益	-	-
	資産運用収益	0	5
	利息及び配当金収入	0	1
	有価証券等売却益	-	-
	為替差益	-	3
	その他運用収益	-	-
	その他經常収益	-	-
	經 常 費 用	1,101	832
	保険引受費用	543	376
	正味支払保険金	78	212
	損害調査費	29	18
	諸手数料及び集金費	161	141
	支払備金繰入額	145	-
	責任準備金繰入額	128	5
	為替差損	0	-
	その他保険引受費用	-	-
	資産運用費用	0	-
	有価証券等売却損	-	-
	その他運用費用	-	-
	為替差損	0	-
	営業費及び一般管理費	558	455
その他經常費用	-	-	
貸倒引当金繰入額	-	-	
貸倒損失	-	-	
その他の經常費用	-	-	
經常利益（△經常損失）	△ 118	259	
特別損益の部	特 別 利 益	-	-
	不動産動産処分益	-	-
	価格変動準備金戻入額	-	-
	その他特別利益	-	-
	特 別 損 失	0	0
	不動産動産処分損	-	-
	価格変動準備金繰入額	0	0
その他特別損失	-	-	
税引前当期純利益（△税引前当期純損失）	△ 118	259	
法人税及び住民税	0	54	
法人税等調整額	-	-	
当期純利益（△当期純損失）	△ 118	204	
繰越利益剰余金（当期首残高）	△ 277	△ 396	
本社送金	-	-	
繰越利益剰余金	△ 396	△ 191	

注記事項

2020年度の損益計算書に関する事項

1. (1) 正味収入保険料の内訳は次のとおりです。

収入保険料	1,271 百万円
支払再保険料	332 百万円
差引	939 百万円

- (2) 正味支払保険金の内訳は以下のとおりです。

支払保険金	243 百万円
回収再保険金	31 百万円
差引	212 百万円

- (3) 諸手数料及び集金費の内訳は次のとおりです。

支払諸手数料及び集金費	226 百万円
出再保険手数料	85 百万円
差引	141 百万円

- (4) 支払備金繰入額（△は支払備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

支払備金繰入額（出再支払備金控除前）	△ 174 百万円
同上に係る出再支払備金繰入額	△ 30 百万円
差引	△ 143 百万円

- (5) 責任準備金繰入額（△は責任準備金戻入額）の内訳は次のとおりです。

普通責任準備金繰入額（出再責任準備金控除前）	△ 44 百万円
同上に係る出再責任準備金繰入額	△ 18 百万円
差引	△ 26 百万円
その他の責任準備金繰入額	31 百万円
合計	5 百万円

- (6) 利息及び配当金等収入の内訳は次のとおりです。

預貯金利息	0 百万円
有価証券利息	1 百万円
合計	1 百万円

2. 金額は記載単位未満を切捨てて表示しております。

(3) 日本における保険業のキャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

科 目	2019年度 2019年4月1日から 2020年3月31日まで	2020年度 2020年4月 1日から 2021年3月31日まで
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税引前当期純利益 (△は損失)	△ 118	259
減価償却費	-	-
支払備金の増減額 (△は減少)	145	△ 143
責任準備金の増減額 (△は減少)	128	5
退職給付引当金の増減額 (△は減少)	0	3
価格変動準備金の増減額 (△は減少)	0	0
利息及び配当金等収入	△ 0	△ 1
有価証券関係損益	-	-
支払利息	-	-
有形固定資産関係損益 (△は益)	-	-
その他資産 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は増加)	24	△ 32
その他負債 (除く投資活動関連・財務活動関連) の増減額 (△は減少)	16	127
その他	-	-
小 計	196	218
利息及び配当金の受取額	2	2
その他	10	0
法人税等の支払額	△ 8	△ 32
営業活動によるキャッシュ・フロー	200	188
投資活動によるキャッシュ・フロー		
預貯金の純増減額 (△は増加)	△ 250	250
有価証券の取得による支出	△ 503	△ 318
有価証券の売却・償還による収入	670	100
資産運用活動計	△ 83	31
(営業活動及び資産運用活動計)	(117)	(219)
有形固定資産の取得による支出	-	-
無形固定資産の取得による支出	-	-
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 83	31
財務活動によるキャッシュ・フロー		
本店からの送金による収入	-	-
本店への送金による支出	-	-
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-
現金及び現金同等物等に係る換算差額	-	-
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	117	219
現金及び現金同等物期首残高	356	473
現金及び現金同等物期末残高	473	693

現金及び現金同等物の範囲は、現金・当座預金・普通預金・設定日から満期日までの期間が3ヶ月以内の定期預金です。

(4) 株主資本等変動計算書

外国保険会社の日本支店につき該当しません。

2. リスク管理債権の状況

該当ありません。

3. 元本補填契約のある信託に係る貸出金の状況

該当ありません。

4. 債務者区分に基づいて区分された債権の状況

該当ありません。

5. 保険金等の支払能力の充実の状況を示す比率（単体ソルベンシー・マージン比率）

（単位：百万円）

	2019年度	2020年度
(A) 単体ソルベンシー・マージン総額	892	1,128
供託金等	200	200
価格変動準備金	1	1
異常危険準備金	227	258
その他有価証券の評価差額（税効果控除前）	0	0
持込資本金及び剰余金（本店送金予定額を除く）	463	667
(B) 単体リスクの合計額$[\sqrt{\{R_1^2+(R_2+R_3)^2\}}+R_4+R_5]$	249	272
（一般保険リスク相当額 R_1 ）	239	260
（予定利率リスク相当額 R_2 ）	-	-
（資産運用リスク相当額 R_3 ）	31	37
（経営管理リスク相当額 R_4 ）	8	8
（巨大災害リスク相当額 R_5 ）	-	-
(C) 単体ソルベンシー・マージン比率 $(A)/\{(B) \times 1/2\} \times 100$	713.9 %	828.8 %

（注）「単体ソルベンシーマージン比率」とは、保険業法施行規則第161条（単体ソルベンシーマージン）および第162条（単体リスク）ならびに平成8年大蔵省告示第50号の規定に基づいて算出された比率です。
単体ソルベンシーマージン比率は、リスク計測の厳格化等を図るため、平成23年度末（平成24年3月31日）から算出にかかる法令等が改正されています。

<単体ソルベンシー・マージン比率>

- 損害保険会社は、保険金支払や積立型の保険の満期返戻金の支払に備えて、準備金を積み立てていますが、巨大災害や損害保険会社の資産価格の大幅な下落など、通常の予測を超える危険が発生した場合であっても、十分な支払能力を持っていなければなりません。この通常の予測を超える危険に対する支払能力を数字で示したものが「単体ソルベンシー・マージン比率」となります。
- 比率は、「通常の予測を超える危険」を示す「単体リスクの合計額」（上表の（B））に備えて「損害保険会社が用意している資本金などの支払余力」（上表の（A））の割合を示す指標として、保険業法等に基づき計算されたのが、「単体ソルベンシー・マージン比率」（上表の（C））となります。
- 「通常の予測を超える危険」とは、次に示す各種の危険の総額をいいます。
 - ・ **保険引受上の危険（一般保険リスク、第三分野の保険リスク）**
保険事故の発生率が通常の予測を超えることにより発生し得る危険
 - ・ **予定利率上の危険（予定利率リスク）**
積立型保険について、実際の運用利回りが当初予定していた利回りを下回ることにより発生し得る危険
 - ・ **資産運用上の危険（資産運用リスク）**
保有する有価証券等の資産の価格が通常の予測を超えて変動することにより発生し得る危険
 - ・ **巨大災害に係る危険（巨大災害リスク）**
通常の予測を超える巨大災害（関東大震災など）により発生し得る危険
 - ・ **経営管理上の危険（経営管理リスク）**
上記以外の通常の予測を超えて発生し得る危険
- 「損害保険会社が有している資本金・準備金等の支払余力（ソルベンシー・マージン総額）」とは、損害保険会社の純資産（社外流出予定額等を除く）、諸準備金（価格変動準備金・異常危険準備金等）、土地の含み益の一部等の総額です。
- ソルベンシー・マージン比率は、行政当局が保険会社を監督する際に活用する客観的な判断指標のひとつですがその数値が200%以上であれば「保険金等の支払能力の充実の状況が適当である」とされています。

6. 時価情報等

(1) 有価証券

① 売買目的有価証券

該当事項はありません。

② 満期保有目的の有価証券で時価のあるもの

該当事項はありません。

③ 子会社および関連会社株式で時価のあるもの

該当事項はありません。

④ その他有価証券で時価のあるもの

(単位：百万円)

区 分	2019年度末			2020年度末		
	貸借対照表計上額	時価	差額	貸借対照表計上額	時価	差額
公社債	-	-	-	115	115	-
株式	-	-	-	-	-	-
外国証券	602	602	-	702	702	-
その他の証券	-	-	-	-	-	-
合計	602	602	-	818	818	-

(2) 金銭の信託

該当事項はありません。

(3) 先物取引

該当事項はありません。

(4) デリバティブ取引

該当事項はありません。

7. 計算書類等について会社法による会計監査人の監査

外国保険会社の日本支店につき該当しません。

8. 金融商品取引法に基づく公認会計士又は監査法人の監査証明

外国保険会社の日本支店につき該当しません。

本店の情報（追加参考情報）

2020年におけるユーラーヘルメス・エスエー本店の貸借対照表及び損益計算書をご参考までに掲載いたします。

(1) 貸借対照表（2020年12月31日現在）

資産の部		単位：千ユーロ	単位：百万円	負債及び資本の部		単位：千ユーロ	単位：百万円
A	無形資産	66,319	8,419	A	資本及び準備金		
B	投資			I	資本金	229,390	29,121
I	土地建物	3,750	476	II	株式発行差金	179,824	22,829
II	関連会社投資	502,898	63,843	III	再評価増加	1,681	213
III	その他投資	1,070,823	135,941	IV	準備金	283,950	36,048
IV	再保険特約預け金 投資計	1,878	238	1	法定準備金	22,939	2,912
		1,579,349	200,498	2	準備金（取崩不能）	34,649	4,399
				3	準備金（可処分）	226,362	28,737
C	保険引受準備金中 の再保険分			V	繰越損益	95,624	12,140
I	未経過保険準備金	130,530	16,571		自己資本計	790,470	100,350
II	支払備金	1,358,686	172,485	B	保険引受準備金		
III	返戻保険料準備金	123,120	15,630	I	未経過保険料準備金	307,603	39,050
IV	その他の準備金 保険引受準備金中の 再保険計	-	-	II	支払備金	1,759,290	223,342
		1,612,336	204,686	III	返戻保険料準備金	162,446	20,623
				IV	平衡準備金 保険引受準備金計	137,882	17,504
						2,367,221	300,519
D	債権			C	その他引当金		
I	元受債権	567,650	72,063	I	年金等引当金	239,264	30,375
II	再保険貸	100,703	12,784	II	納税引当金	58,419	7,416
III	その他債権 債権計	585,749	74,361	III	その他の引当金 その他引当金計	4,255	540
		1,254,102	159,208			301,937	38,331
E	その他資産			D	再保険預り金	4,895	621
I	有形資産	23,718	3,011	E	債務		
II	流動資産	141,520	17,966	I	元受債務	364,455	46,268
III	自己株式 その他資産計	34,649	4,399	II	再保険借	463,773	58,876
		199,887	25,376	III	金融機関債務	5,427	689
				IV	その他債務 債務計	432,045	54,848
						1,265,700	160,681
F	決算調整勘定			F	決算調整勘定	1,833	233
I	前払利息、賃貸料	10,138	1,287				
II	繰越取得費用	-	-				
III	その他 決算調整勘定計	9,925	1,260				
		20,063	2,547				
資産の部合計		4,732,057	600,735	負債及び資本の部合計		4,732,057	600,735

(注) 円貨金額は2020年12月末日の為替相場中値レート（ユーロ=126.95円）で換算しております。

(2) 損益計算書（自2020年1月1日 至2020年12月31日）

科 目	単位：千ユーロ	単位：百万円
I 保険引受収支		
1. 保険料		
収入保険料	1,810,998	229,906
支払再保険料	△ 1,569,460	△ 199,243
正味収入保険料	241,538	30,663
未経過保険料繰入額（総額）	11,257	1,429
未経過保険料繰入額（出再）	7,790	989
正味未経過保険料繰入額	19,047	2,418
正味既経過保険料	260,584	33,081
2. その他保険引受収入	29,150	3,701
3. 保険金		
支払保険金	△ 662,408	△ 84,093
回収再保険金	442,519	56,178
正味支払保険金	△ 219,889	△ 27,915
支払備金繰入額（総額）	177,397	22,521
支払備金繰入額（出再）	△ 224,349	△ 28,481
正味支払備金繰入額	△ 46,952	△ 5,961
正味発生保険金	△ 172,936	△ 21,954
4. 返戻保険料準備金繰入額（再保険控除後）	△ 12,122	△ 1,539
5. 正味事業費	△ 137,109	△ 17,406
小 計	△ 32,433	△ 4,117
6. その他の準備金繰入額（再保険控除後）	△ 19,653	△ 2,495
7. 平衡準備金繰入額	131,406	16,682
正味保険引受利益	79,320	10,070
II 保険引受外収支		
1. 資産運用収益	69,672	8,845
2. 資産運用費用	△ 21,688	△ 2,753
正味資産運用収益	47,984	6,092
3. その他の収益	491	62
4. その他の支出	△ 422	△ 54
その他の収支	68	8
税引前利益	127,372	16,170
5. 特別利益	4,965	630
6. 特別損失	△ 19,404	△ 2,463
特別損益	△ 14,438	△ 1,833
法人税等	△ 42,735	△ 5,425
当期純利益	70,198	8,912

（注）円貨金額は2020年12月末日の為替相場中値レート（ユーロ＝126.95円）で換算しております。